

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針
- (1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

・・・ 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

・・・ 教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

・・・ 退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額636,063,196円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。岐阜県私学教職員退職金社団加入者については、期末要支給額208,472,301円から同退職金団体からの交付金を控除した額の100%を計上している。
- (2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

・・・ 移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・・・ 移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他の経過項目に係る収支の表示方法

・・・ 預り金・仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。
2. 重要な会計方針の変更等
- (1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人 会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。
- (2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。従来の方と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が10,700,000円減少し、基本金組入前当年度収支差額が156,300,000円減少している。
3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額8,339,866,237円
4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額0 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額該当なし
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額22,317,961 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. セグメント情報

(単位:円)

セグメント 科 目	大学・短期大学・ 高等専門学校	幼稚園・小学校・ 中学校・高等学校・ 専修学校等	その他	合計
教育活動収入計	3,569,178,969	963,313,613	4,373,320	4,536,865,902
教育活動支出計	3,697,587,104	1,006,587,759	65,484,349	4,769,659,212
教育活動収支差額	△ 128,408,135	△ 43,274,146	△ 61,111,029	△ 232,793,310
教育活動外収支差額	4,384,803	8,402,490	22,667,389	35,454,682
経常収支差額	△ 124,023,332	△ 34,871,656	△ 38,443,640	△ 197,338,628
特別収支差額	△ 66,720,450	△ 23,157,046	△ 9,497,969	△ 99,375,465
基本金組入前当年度収支差額	△ 190,743,782	△ 58,028,702	△ 47,941,609	△ 296,714,093
基本金組入額合計	△ 191,558,155	△ 143,932,444	△ 6,249,760	△ 341,740,359
当年度収支差額	△ 382,301,937	△ 201,961,146	△ 54,191,369	△ 638,454,452

(注1) セグメント情報は拠点区分別（設置学校・附属施設別）の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「大学・短期大学・高等専門学校」「幼稚園・小学校・中学校・高等学校・専修学校等」「その他」に区分している。「大学・短期大学・高等専門学校」には、中部学院大学、中部学院大学短期大学部を含んでいる。「幼稚園・小学校・中学校・高等学校・専修学校等」は、済美高等学校、附属幼稚園、附属桐が丘幼稚園を含んでいる。「その他」には、学校法人部門を含んでいる。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55 年11 月4 日付け文管企第250 号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について（通知）」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務 なし
10. 子法人に関する事項 なし
11. 学校法人の出資による会社に係る事項 なし
12. 関連当事者との取引の内容に関する事項
- 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属 性	役員、 法人等 の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業 内容 又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内 容	取引 金額	勘定 科目	期末 残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼 任等	事業上の 関係					子法人	出資会社	学校法人 間取引
理 事	片桐 多恵子	—	—	学院長 大学 副学長	—	—	省略	省略	省略	省略	省略			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)土地の賃料は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。

13. 学校法人間の財務取引 なし
14. 重要な後発事象 なし
15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
- (1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位:円)

	勘定科目	当年度 (令和8年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(固)有価証券	103,313,578	118,935,119	15,621,541
	(流)有価証券	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(固)有価証券	1,985,335,373	1,916,234,837	△ 69,100,536
	(流)有価証券	201,147,000	199,519,700	△ 1,627,300
(うち満期保有目的の債券)		(2,140,151,000)	(2,070,507,400)	(△69,493,600)
合 計	(固)有価証券	2,088,648,951	2,035,169,956	△ 53,478,995
	(流)有価証券	201,147,000	199,519,700	△ 1,627,300
(うち満期保有目的の債券)		(2,140,151,000)	(2,070,507,400)	(△69,493,600)
時価のない有価証券	(固)有価証券	10,000		
	(流)有価証券	0		
(固)有価証券 合計		2,088,658,951		
(流)有価証券 合計		201,147,000		

②明細表

(単位:円)

種 類	勘定科目	当年度 (令和8年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	(固)有価証券	1,939,004,000	1,870,987,700	△ 68,016,300
	(流)有価証券	201,147,000	199,519,700	△ 1,627,300
株式	(固)有価証券	—	—	—
	(流)有価証券	—	—	—
投資信託	(固)有価証券	149,644,951	164,182,256	14,537,305
	(流)有価証券	—	—	—
貸付信託	(固)有価証券	—	—	—
	(流)有価証券	—	—	—
その他	(固)有価証券	—	—	—
	(流)有価証券	—	—	—
合 計	(固)有価証券	2,088,648,951	2,035,169,956	△ 53,478,995
	(流)有価証券	201,147,000	199,519,700	△ 1,627,300
時価のない有価証券	(固)有価証券	10,000		
	(流)有価証券	0		
(固)有価証券 合計		2,088,658,951		
(流)有価証券 合計		201,147,000		

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(単位:円)

対象物	種類	当年度 (令和8年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価 (注1)	評価損益
仕組債	クレジット リンク債	100,000,000	100,000,000	87,640,000	△ 12,360,000

(注1) 時価の算定方法

証券会社から提示された価格によっている。

(3) 認定こども園への移行

中部学院大学・中部学院大学短期大学部附属桐が丘幼稚園は令和8年度から幼保連携型認定こども園に移行する。